

I. 一 般 報 告

1. 平成20年度情報関係補助金の文部科学省概算要求並びに政府予算案の決定経過について

1-1 私立大学側の要求及び文部科学省概算要求の決定経過

平成20年度の要求は、第45回総会（平成19年5月31日）での方針に基づき、国庫助成希望調査を踏まえて要求額の積算を行い、その上で8月に文部科学省に要望した。19年度以上に厳しい状況の中で、教育・研究の高度情報化の整備充実に向け、申請計画を基本に以下の方針に沿って進めた。

20年度情報化関連補助金に対する要求の基本方針

平成19年5月31日

第45回通常総会

I. 基本方針

教育・研究の基盤環境である情報化を計画的に推進・整備するため、情報通信関係の設備、装置、施設および維持運営、コンテンツ等にかかる所要経費に対して、国庫補助予算の充実を期す。

II. 要求内容の方針

国庫助成希望調査の結果を踏まえ、全私立大学・短期大学を対象に所要額の2分の1を要求する。特に情報通信装置、情報通信施設について重点要求するとともに、経常費補助金特別補助の高度情報化推進メニュー群の情報通信設備（借入）支援、教育学術情報ネットワーク支援、教育学術コンテンツ支援、教育研究情報利用支援について申請ゾーン別の所要額を内数として提示し、ゾーン別の予算規模へ反映できるようにする。

具体的には、以下の通り要求する。

1. 経常費補助金特別補助

<高度情報化推進メニュー群>

① 情報通信設備（借入）支援

教育研究用コンピュータ、マルチメディア機器、学内LAN通信接続機器、教育研究用図書等の検索用情報機器、セキュリティ関係の情報関係機器について大学の計画を踏まえ、申請ゾーン別所要額の確保を要求する。

② 教育学術情報ネットワーク支援

ネットワーク、データベースの維持管理費について、大学の計画を踏まえ、申請ゾーン別所要額の確保を要求する。

③ 教育学術コンテンツ支援

ソフトウェアの購入・借入、データベース開発、教育コンテンツの電子

化に伴う経費について政策的に積算し、申請ゾーン別所要額の確保を要求する。

④ 教育研究情報利用支援

教育・研究用のeジャーナル、データベース、著作権使用料に伴う経費について、大学の計画を踏まえ申請ゾーン別所要額の確保を要求する。

< 知の拠点としての地域貢献支援メニュー群 >

地域教育コンソーシアム形成支援

ネットワークを活用した大学連携、遠隔教育に加え、地域社会、企業等との連携を含めたサイバー・キャンパスの運営に伴う施設・設備の利用経費、連携のためのWebサイトの構築や運営管理等の委託費、アルバイト代などを含め政策的に要求する。

< 学部教育の高度化・個性化支援メニュー群 >

教育・学習方法等改善支援

教育・学習方法の改善に伴う情報化の経費、例えば、マルチメディア教室の運営、教材等環境の整備、教員の情報技術研修、マルチメディアを活用した学習方法の工夫等の計画を踏まえ、申請ゾーン別所要額の確保を要求する。

2. 私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助金

① 情報通信装置

既設・新規含めた学内LANの整備計画を踏まえ、所要額の2分の1を要求するとともに、予算額の完全執行を申し入れる。

② 情報通信施設

教室等のマルチメディア化推進の計画を踏まえ、所要額の2分の1を要求するとともに、予算額の完全執行を申し入れる。

3. 私立大学等研究設備整備費等補助金情報処理関係設備

申請の希望を整理し、所要額の2分の1を要求するとともに、1千万円以上の情報機器の購入経費の計画を踏まえ、高い採択率を維持できるよう要求する。

そこで本協会としては、6月下旬を期限に全国の私立大学、短期大学等を対象に補助希望調査を実施したが、ゾーン別回答が遅延したこともあり、8月下旬に以下のように文部科学省に要望した。国の概算要求基準が対前年度マイナス1%と2年続きで減額が決定されたこともあり、極めて厳しい環境の中で要望することになった。特に、採択制の情報通信施設、情報通信装置については、前年度予算を下回らないよう要望するとともに、特別補助については、ゾーン別の要望額702校分、総額314億1,500万円を措置されるよう要望した。

20年度高度情報化関係補助金予算の要望

平成19年8月23日

社団法人 私立大学情報教育協会

1. 私立大学研究設備整備費等補助金「情報処理関係設備」

19年度予算と同額の10億8,200万円を下回らないよう配慮されたい。

2. 私立大学・大学院教育研究装置施設整備費補助金

① 情報通信施設（マルチメディア）

19年度予算と同額の19億6,300万円を下回らないよう配慮されたい。

② 情報通信装置（学内LAN）

19年度予算と同額の9億300万円を下回らないよう配慮されたい。

3. 私立大学等経常費補助金「特別補助」

20年度特別補助の内数として、高度情報化推進メニュー群として総額264億1,900万円、学部教育高度化・個性化支援メニュー群としての教育・学習方法等改善支援（情報化にかかわる申請分）49億9,960万円を確保されたい。但し、教育・学習方法等改善支援の詳細は別途集計中。なお、ゾーンは、7月調査時点での45%回答を基に、個別（Aは短期大学、Cは博士課程を主に有する大学、BはAとC以外）に類別を予測した。

区 分	Aゾーン:220校	Bゾーン:380校	Cゾーン:102校	計:702校
①情報通信設備支援	266件	749件	314件	1,329件
事業経費（百万円）	1,499	12,757	10,143	24,399
平均単価（百万円）	@ 5.6	@ 17.0	@ 32.3	
②教育学情報ネットワーク支援	166件	400件	125件	691件
事業経費（百万円）	849	7,838	6,568	15,255
平均単価（百万円）	@ 5.1	@ 19.6	@ 52.5	
③教育学コンテンツ支援	119件	1,019件	877件	2,015件
事業経費（百万円）	397	3,421	3,140	6,958
平均単価（百万円）	@ 3.3	@ 3.3	@ 3.5	
④教育研究情報利用支援	145件	1,655件	1,553件	3,353件
事業経費（百万円）	104	2,107	4,015	6,226
平均単価（百万円）	@ 0.7	@ 1.3	@ 2.6	
高度情報化推進メニュー群				
事業経費合計	2,849	26,123	23,866	52,838
補助要求額合計	1,425	13,062	11,933	26,419
学部教育の高度化・個性化推進メニュー群				
教育・学習方法等改善支援事業経費	401	4,844	5,261	10,506
補助要求額	200	2,337	2,459	4,996

※19年度の学内LAN、マルチメディア補助金の採択に関しては、18年度の経緯を踏まえ、大学等の教育改善意欲を損なわないよう慎重な配慮を強く要望する。

他方、政府の概算要求方針は、8月10日の閣議で、20年度の概算要求基準を了解した。財政健全化のため歳出削減の抑制を続けるとして、社会保障費の自然増の抑制、公共事業3%削減の継続、防衛関係費、国立大学法人運営費交付金と私学助成は前年度予算から1%削減の継続とする一方、地域活性化、教育再生、生活の安全・安心、環境立国戦略、成長力の強化など5分野を「重点施策推進要望枠」として、6千億円の要望枠を設定した。

その中で文部科学省では、教育再生会議が大学の「基盤的経費の確実な措置」を提言したことなどを踏まえ、国立大学の運営交付金は2%増の1兆2,313億円を要求することにした。私立大学については、一般補助において上記の基盤的経費に加え、「FDの義務化」、地域医療における新医師確保総合対策としての「医学部定員増」、特別補助において「9月入学枠設定の促進」を新設する要求をとりまとめ、一般補助2,225億9,800万円(前年度2.6%増)、特別補助1,124億5,200万円(前年度1.0%増)とし、全体で2.1%増、70億円増の3,350億5千万円を要求することになった。

一般補助では、教員の教育力を向上するため、「FD支援経費」の新設を計上する他、医学部定員増を含め58億1,900万円の増を要求した。各大学等の特色を活かせるきめ細かな支援は、新規メニューとして「9月入学の推進」を3つのゾーンに新設するとともに、先端的学術研究推進メニュー群「学術研究高度化推進」を再編し、「戦略的研究基盤形成支援事業(仮称)」として、1,013億1千万円を要求した。また、授業料減免事業支援を含む「新たな学習ニーズ等への対応」(前年同額の30億円)、多元的評価の「高等教育機関の質の確保」(前年同額の8億円)、教職大学院を含む「特定分野の人材育成支援」(65億4,200万円)、「定員割れ解消等の改善に取り組んでいる大学等に対する支援」(4億円増額の8億円)として111億4,200万円を要求した。

その中で、情報化関連は、高度情報化推進メニュー群として、19年度と同様「情報通信設備(借入)支援」、「教育学術情報ネットワーク支援」、「教育学術コンテンツ支援」、「教育研究情報利用支援」として、上記の3つの区分に共通してメニュー化されている。要求額は3つの区分の内数となるため記載がない。買い取り補助としての学内LANの「情報通信装置」は、前年同額の9億300万円、マルチメディアの「情報通信施設」は、前年同額の19億6,300万円を要求。1千万円以上の買い取り補助の「情報処理関係設備」は、前年同額の10億8千200万円を要求した。

1-2 政府予算案の決定経過

政府の20年度予算の基本方針は、歳出改革を軌道に乗せるとして、引き続き「基本方針2006」に則り、最大限の削減を行うことになり、「定員割れ私学については、助成額の更なる削減など経営効率化を促す仕組みを一層強化するとともに、学生数の減少に応じた削減を行うことにより、施設整備に対する補助を含めた各年度の予算額を名目値で対前年度比▲1%（年率）とすることを基本とする」として、12月20日の原案内示で私立大学経常費補助金は、19年度に引き続き31億8,200万円減の3,248億6,800万円が決定した。その結果、高度情報化推進メニュー群、学部教育の高度化・個性化支援メニュー群が措置されている「各大学の特色を活かせるきめ細かな支援」の特別補助は、1,005億2,900万円と19年度より2億円減となった。

買い取り補助の私立大学研究設備補助の「情報処理関係設備」は、予算に対して希望が多くないことから本協会でも減額を要望した結果、50%減の5億4,100万円減の5億4,100万円となった。減額の見返りとして、学内LANの「情報通信装置」は、前年同額の9億300万円、マルチメディアの「情報通信施設」は、4%増の8,000万円増額され20億4,300万円を確保することができた。削減を前提とした予算編成での増額は異例であり、文部科学省の情報関係に対する整備への配慮が高く評価される。補正予算は20年度事業の前倒しを期待するもので、耐震補強工事で大学に38億円が決定した。

◇私立大学等経常費補助金

平成19年度予算

【特別補助】

〔単位：百万円〕

「各大学等の特色を活かせるきめ細かな支援」
100,729の内数

(高度情報化推進メニュー群)
情報通信設備(借入)支援※
教育・学術情報ネットワーク支援※
教育・学術コンテンツ支援※
教育研究情報利用支援

※サイバーキャンパス整備分を含む。

(学部教育の高度化・個性化支援メニュー群)
教育・学習方法等改善支援



平成20年度予算(案)

【特別補助】

〔単位：百万円〕

「各大学等の特色を活かせるきめ細かな支援」
100,529の内数

(高度情報化推進メニュー群)
情報通信設備(借入)支援※
教育・学術情報ネットワーク支援※
教育・学術コンテンツ支援※
教育研究情報利用支援

※サイバーキャンパス整備分を含む。

(学部教育の高度化・個性化支援メニュー群)
教育・学習方法等改善支援

◇私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助金

〔単位：百万円〕

事 項	平成19年度 予 算 額	平成20年度 予 算(案)	対前年度 増▲減額	備 考
情報通信施設	1,963	2,043	80	うちサイバーキャンパス分 83→83
情報通信装置(大学・短大・高専)	903	903	0	うちサイバーキャンパス分 63→63
“(専修学校(専門課程))	99	99	0	
計	2,965	3,045	80	

◇私立大学研究設備等整備費補助金

〔単位：百万円〕

事 項	平成19年度 予 算 額	平成20年度 予 算(案)	対前年度 増▲減額	備 考
情報処理関係設備(大学・短大・高専)	1,082	541	▲541	うちサイバーキャンパス分 62→31
“(専修学校(専門課程))	941	931	▲10	
計	2,023	1,472	▲551	